

# 令和5年度補正予算（一般会計）の要求状況等について

## 1 令和5年度補正予算編成の基本方針

今年度の当初予算は、4月の統一地方選挙の関係で、人件費、扶助費、公債費などの義務的経費や、継続事業を中心とした骨格予算として編成しました。

ただし、新型コロナウイルス感染症対策や防災・減災対策、子ども・子育て支援をはじめ、先端技術等の活用による地域課題解決など社会情勢の変化にあわせた喫緊の政策課題に対応するものについて年度当初から執行が必要な事業は、新規事業であっても当初予算で計上したところです。

今回の補正予算では、この当初予算に加え、誰もが安心して住み続けたい大分県づくり「安心元気」、知恵と努力が報われる、誰もが訪れたいと思う大分県づくり「未来創造」、多様性を受け入れ、支援が必要な人に寄り添う大分県づくり「共生社会」を基本理念として、市町村や各種団体など多様な主体と積極的に協力し、地方創生を更に前進させるための取組などを盛り込んでいきます。

そのための予算特別枠として「新おおいた創造・発展枠（20億円）」を設けたところであり、時代の変化を読み、新しい視点を織り込んだ大分県づくりに向けて予算編成を進めていきます。

## 2 予算の要求状況

○要求額（事業費ベース）	47,014百万円
5年度当初予算額	677,352百万円
累計額	724,366百万円
4年度当初予算額	717,841百万円

（対前年度 +6,525百万円、+0.9%）

○うち「新おおいた創造・発展枠」 2,462百万円（67事業）

※予算要求額は現段階のものであり、今後の編成作業で変動し、予算案となります。

## 3 公表及び意見募集

### （1）公表方法

- ・県庁ホームページ
- ・県情報センター（県庁舎本館1階）、地区情報コーナー（各振興局、地方事務所）

### （2）意見募集

- ・募集期間：令和5年5月26日（金）～6月9日（金）
- ・提出方法：意見応募用紙に、氏名・年齢・市町村名を記載し、郵送・FAX・電子メールにより各部局主管課へ提出

※ご意見は予算編成の参考とし、ご意見に対する県の考え方等を整理して公表

# 令和5年度予算要求基準

区分		当初予算（骨格）	補正予算（肉付）	
政策的経費 (A経費)	予算特別枠		<ul style="list-style-type: none"> <li>新おおいた創造・発展枠（20億円） 新しい基本理念の実現にふさわしい新規事業の立案にかかる要求</li> </ul>	
	政策予算 (非投資)	<ul style="list-style-type: none"> <li>4年度当初予算額（一般財源等ベース）の範囲内</li> </ul> <p>新規事業は、新型コロナウイルス感染症対策、防災・減災対策、子ども・子育て支援をはじめ、先端技術等の活用による地域課題解決など社会情勢の変化にあわせた喫緊の課題に対応するものについて、年度当初から執行が必要な事業は要求可</p> <p>補助金のうち枠計上分については、4年度当初予算額の50%の範囲内</p> <p>貸付金の旧債分は年間所要額、新規分は4年度当初枠の50%の範囲内</p> <p>要求枠は、事務事業評価結果反映分（C：5割、D：全額）及び事務事業の見直しにおける決算乖離を踏まえた是正額を減算</p> <p>シーリング対象外経費については、事務事業評価反映分を踏まえた年間所要額</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当初予算と合算し4年度当初予算額（一般財源等ベース）の範囲内</li> </ul> <p>要求枠は、事務事業評価結果反映分（C：5割、D：全額）及び事務事業の見直しにおける決算乖離を踏まえた是正額を減算</p> <p>シーリング対象外経費については、事務事業評価反映分を踏まえた年間所要額</p>	
	投資的 予算	公共 事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続事業を中心に4年度当初予算額（地方負担額ベース）の70%の範囲内 ただし、債務負担行為の歳出化、市町村補助事業は年間所要額とし、上記の内数</li> <li>災害復旧事業及び災害関連事業は所要額</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>5年度の国の内示を踏まえた年間所要見込額</li> <li>災害復旧事業及び災害関連事業は年間所要額</li> </ul>
		一般国庫 補助事業 及び 一般単独 事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>4年度当初予算額（地方負担額ベース）の範囲内</li> </ul> <p>ただし、枠計上分については、4年度当初予算額の70%の範囲内</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当初予算と合算し4年度当初予算額（地方負担額ベース）の範囲内</li> </ul>
経常的経費 (B経費)	管理予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>義務的経費（人件費、扶助費、公債費）や、それに準じる経費については年間所要額</li> </ul>		
	部局枠予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>4年度当初予算額の範囲内</li> <li>要求枠には、地域における諸課題に対応する要求額を加算</li> </ul>		

令和5年度 補正予算（一般会計）要求概要

（単位：百万円、％）

部 局 名	令和5年度 補正要求額	令和5年度 当初予算額	累計額	令和4年度 当初予算額	増減額	増減率	増減の主な事項
総 務 部	1,539	172,160	173,698	164,725	8,973	5.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県税交付金・清算金等の増</li> <li>・ 退職手当基金積立金の増</li> <li>・ 県有財産総合経営推進事業費の増</li> </ul>
企画振興部	389	8,603	8,992	9,999	△1,007	△10.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大分空港海上アクセス整備事業費の減</li> <li>・ 県立総合文化センター機能向上改修事業費の増</li> <li>・ 若年者移住サポート事業費の増</li> </ul>
福祉保健部	2,599	137,417	140,016	130,742	9,274	7.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業費の増</li> <li>・ 後期高齢者医療等推進事業費の増</li> <li>・ 伴走型出産・子育て応援事業費の増</li> </ul>
生活環境部	186	12,745	12,932	12,575	357	2.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国立公園等施設整備事業費の増</li> <li>・ 衛星画像活用水道管漏水調査支援事業費の増</li> <li>・ 防災情報通信システム更新事業費の増</li> </ul>
商工観光 労働部	12,979	82,397	95,376	100,275	△4,899	△4.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中小企業金融対策費の減</li> <li>・ 地域消費喚起プレミアム商品券支援事業費の増</li> <li>・ LPガス等価格激変緩和対策事業費の増</li> </ul>
農林水産部 (うち公共事業)	7,983 (6,565)	52,625 (22,030)	60,608 (28,595)	62,743 (29,892)	△2,135 (△1,297)	△3.4 (△4.3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共事業費の減</li> <li>・ 種苗生産施設整備事業費の減</li> <li>・ 養殖プリ加工施設整備事業費の増</li> </ul>
土木建築部 (うち公共事業)	19,995 (15,575)	76,094 (50,112)	96,089 (65,686)	96,554 (66,336)	△465 (△650)	△0.5 (△1.0)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共事業費の減</li> <li>・ 県有建築物防災対策推進事業費の増（総合文化センター）</li> <li>・ おもてなしの道路等環境整備事業費の増</li> </ul>
教育委員会	1,034	105,494	106,528	110,678	△4,150	△3.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 退職手当の減</li> <li>・ 県立学校施設整備事業費の増</li> <li>・ 文化財発掘受託事業費の増</li> </ul>
警 察 本 部	310	26,798	27,108	26,840	268	1.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害対応能力強化事業費の増</li> <li>・ 交通安全施設整備費の増</li> <li>・ 自動車運転免許事務費の減</li> </ul>
会計管理局 議会・人事委員 会・監査委員 事務局	0	3,019	3,019	2,710	309	11.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 入札関連手続電子化事業の増</li> <li>・ 県庁舎管理費の増</li> <li>・ 財務会計システム更新事業の増</li> </ul>
合 計 (うち公共事業)	47,014 (22,140)	677,352 (72,142)	724,366 (94,281)	717,841 (96,228)	6,525 (△1,947)	0.9 (△2.0)	

（注）表示単位未満四捨五入の関係で、内訳と合計等が一致しない場合がある。